

日 誌 (昭和42年8月)

【国 内】

- 1日 ○東京証券取引所、信用取引制度を改正、証券金融会社、貸付金利を引下げ(9月号「要録」参照)
- 8日 ○本行総裁、経済団体連合会常任理事会において当面の金融・経済情勢についての判断と、これに対する本行の基本的政策態度を表明し、産業界の協力を要請(9月号「要録」参照)
- 22日 ○銀行券発行限度額を29,000億円に改訂(従来は24,500億円)
- 31日 ○本行、公定歩合の1厘引上げと、銀行に対する貸出増加額規制の実施を決定(「要録」参照)
○農林中央金庫、信用協同組合連合会に対する系統利用奨励金の引上げを決定(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○英蘭銀行、7日間貸出に初めて市場レートを適用
- 3日 ○ジョンソン米大統領、法人税・個人所得税等の増税を議会に要請
- 8日 ○フランス、労働者に対する企業収益還元制度、社会保障保険制度の改革を決定
○タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、シンガポールの5か国、東南アジア諸国連合(ASEAN)の設置に合意
- 9日 ○第1回日韓定期閣僚会議、東京で開催(11日まで)
- 10日 ○米国ペンシルバニア州知事、鉄鋼輸入制限法案に対して拒否権を発動
○ブンデスバンク、債券担保貸付歩合の引下げ(4.0→3.5%、11日から実施)および最低準備率の引下げ(8月1日に遡及して実施)を決定。
- 11日 ○西ドイツ政府、第2次景気振興策の最終案を閣議決定
- 15日 ○第5回国連貿易開発理事会、ジュネーブで開催(9月8日まで)
- 21日 ○エカフェ決済機構(APU)に関するセミナー、バンコックで開催(28日まで)
- 26日 ○10か国蔵相・中央銀行総裁会議、ロンドンで開催、特別引出権の創出に関する合意成立
- 28日 ○英国、内閣改造を発表、ウイルソン首相、経済省を直接統括
- 29日 ○米国、金利平衡税の税率引下げおよび日本に対する特免措置の民間債適用に関し大統領行政命令
○ブンデスバンク、中期国債を公開市場操作対象証券に採用することを決定
- 30日 ○フランス、企業の国際競争力強化策等を決定
- 31日 ○英国、賦払い信用規制を緩和(自動車、家具、家庭用電気器具等について頭金率を引き下げ、信用期間を延長)